

2022年3月12日

安全保障関連法に反対する学者の会

第5回オンライン・シンポジウム

『日本社会をどう創り変えるか～市民・科学・未来～』

経済イノベーションの課題

大沢真理

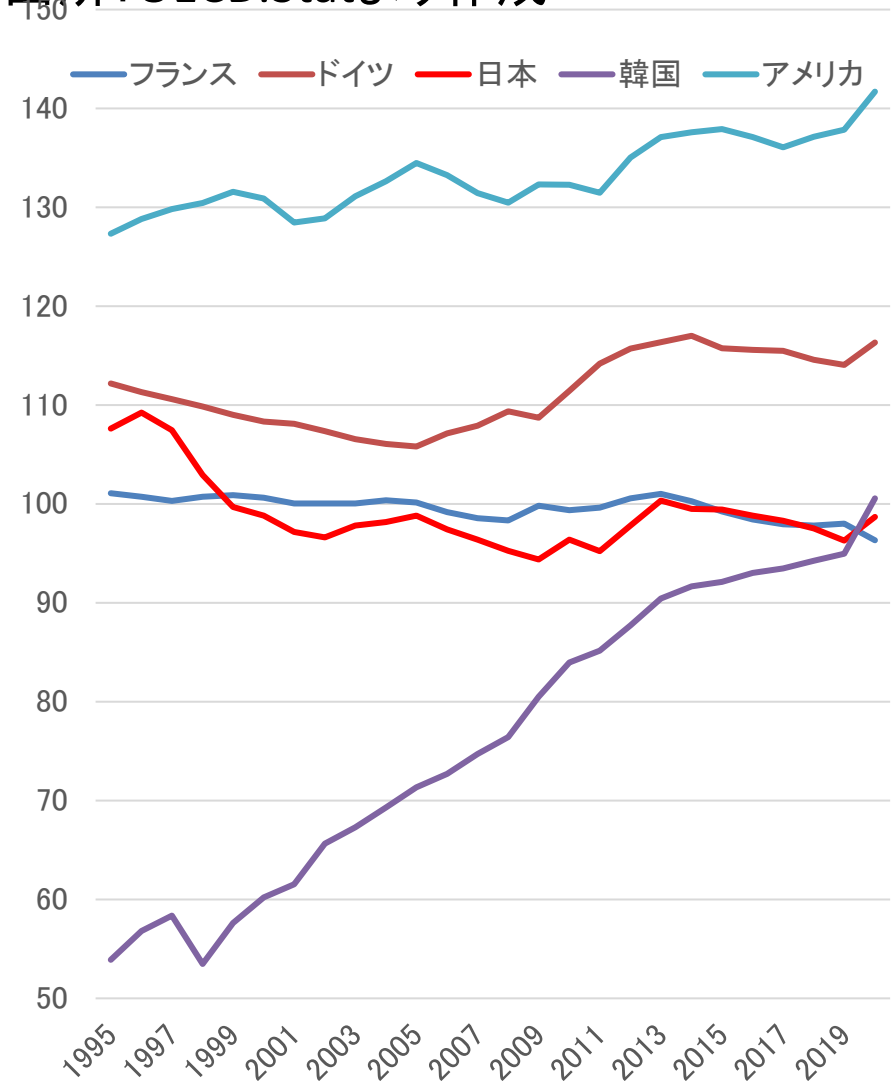
経済学博士

東京大学名誉教授

0. 沈下を続けた日本経済

図1 1人当たり実質GDP (PPP)

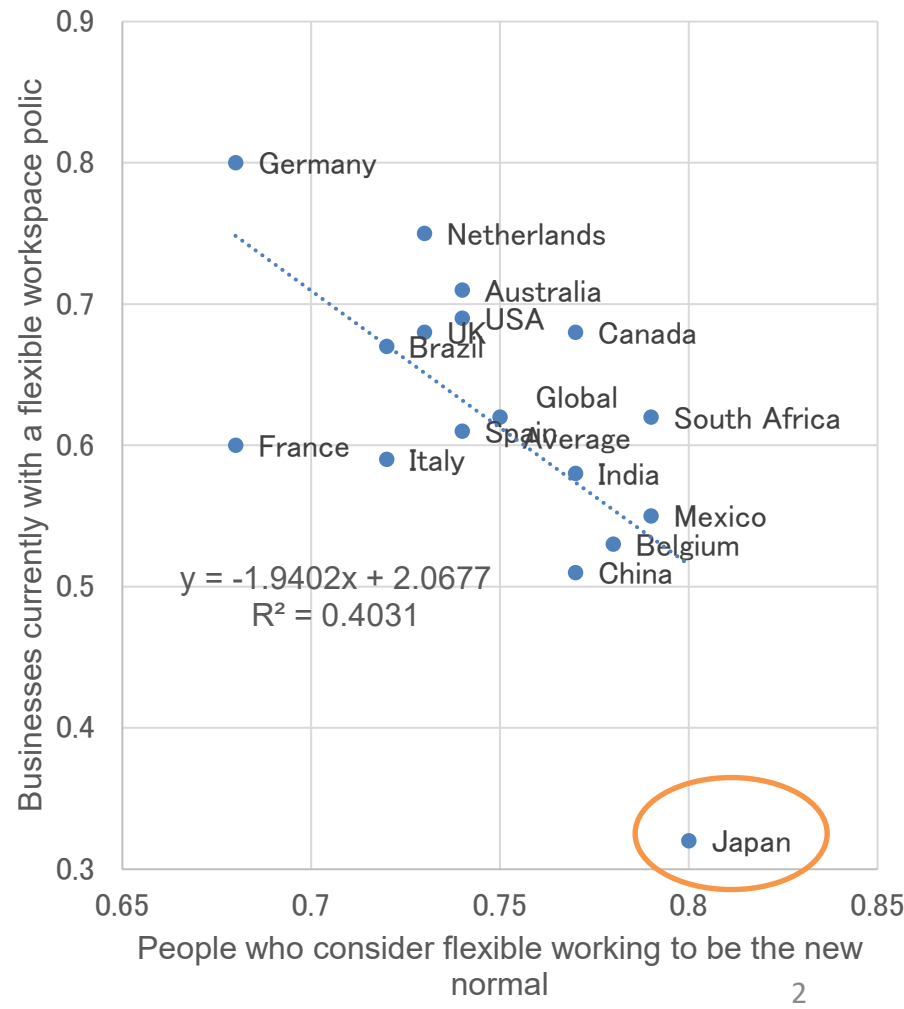
注: ユーロ圏の平均を100とする指数
出所: OECD.Statより作成



変えられない働き方

図2 柔軟な働き方: 企業と個人

出所: Global Remote Working Data & Statistics, Updated Q1 2020 より作成



1. 岸田首相の「新しい資本主義」

- 株主価値重視から「三方良し」の企業経営へ、「人」への投資・多様性と包摂性、「誰一人取り残さない」
- 『文藝春秋』2022年2月号への特別寄稿：定義らしいもの（「市場の失敗がもたらす外部不経済を是正する仕組みを、成長戦略と分配戦略の両面から、資本主義に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化する」）。
- 外部不経済とは「たとえば公害問題」。「格差や貧困が拡大」とも言及。しかし格差・貧困を欧米に限定。日本の経済と社会が抱える問題に言及（企業の設備投資が伸びていない。とくに研究開発投資。新製品や新サービスを投入した企業の割合が低い。Off-JTの支出が低い。経済成長していない。家計消費が伸びていない。実質賃金・可処分所得が伸びていない）。
- 「人」重視。若者、子育て世帯の所得引き上げ。女性の就労の制約となっている制度の見直し

ただし、「投資」の強調は岸田内閣以前から

- 安倍政権：2016年9月に「未来投資会議」設置→第4次産業革命＊、Society5.0(超スマート社会)† を掲げる
 - ＊ 大量の情報を基に、人工知能(AI)が自律的に最適化
 - † 「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことができる」社会(第5期科学技術基本計画)
- 「データ覇権主義」・「デジタル専制主義」を懸念するが、格差・貧困に触れず
- 菅政権で未来投資会議は廃止されたが(2020年10月)、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2021」もSociety5.0を引き継ぐ

2. 諸外国では？

—EUや韓国が人への投資で先行—

EU（大沢2018）

- 2000年のリスボン戦略：世界で最も競争力がある知識基盤経済を目指す。人間に投資し社会的包摂を推進する。
人的資本（教育・経験で蓄積される能力の総体）を重視
- 2010年の欧州2020：スマート・持続可能・包摂的な成長。研究開発投資、教育レベルアップ、貧困削減
- 2013年**社会的投資**パッケージ、とくに「子どもに投資する」
総じて、**落ちこぼしを出さずに人的資本を高める**

韓国（金2018）

- 盧武鉉政権の2006年ビジョン→李明博政権の「能動的福祉」、朴槿恵政権の「社会サービス国家」→文在寅政権の「包容的福祉」

EUの社会的投資パッケージ

すぐれて福祉国家の現代化戦略

- 社会的投資はリスクの結果を「補償」するだけでなく「備える」。社会政策は「見返り」をもたらす（「救貧」も最低生活を保障することにより人的資本の減耗を防ぐ）
- 保護か投資か、補償か備えかの択一ではない。
ジェンダー平等の次元を重視
- 子どもへの投資勧告：付録に、貧困・社会的排除と闘い不平等を縮減するための32の指標を掲げる
- 「就労貧困」が労働年齢貧困者の3分の1を占めると注意喚起

4. 社会保障をめぐる日本の文脈

- 社会保障の機能強化が必要であることは、2008年以来、政権交代を越えた「共有できる流れ」。「男性稼ぎ主」を前提する生活保障の1970年代モデルから、「21世紀(2025年)日本モデル」へ(社会保障制度改革国民会議報告(2013))。
- デジタル・ディバイドの以前に、貧困・格差が深刻
就労貧困という以上に共稼ぎ貧困。
- 「主婦」が無償で育児・介護等のケアを担うはずなので、社会サービス給付も貧弱。
- しかし、アベノミクス・未来投資戦略では社会保障の機能強化の方向性は希薄。
- 安倍政権で実質賃金は8ポイント低下(スライド9)
- 菅政権は「自助、共助、公助」。岸田首相は国際的な貧困基準を拒否(12月8日西村智奈美議員の代表質問への答弁)。
- 研究開発投資も寒い状況。労働生産性が低く、イノベーションが低調

岸田政権「新しい資本主義実現会議」の「緊急提言(案)」

2021年11月8日。転機になるか？

I. 新しい資本主義の起動に向けた考え方..... 1

II. 成長戦略..... 2

1. 科学技術立国の推進..... 2

(1) 科学技術立国の推進に向けた科学技術・イノベーションへの投資の強化 . 2

① 10兆円規模の大学ファンド・大学改革..... 2

② デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など先端科学技術の研究開発・実証..... 2

③ ライフサイエンス分野の強化..... 2

大学ファンドの目標収益率は5%近くと見込まれており、リスクな投資を招く

①10兆円規模の大学ファンド・大学改革

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現し、運用を開始する。また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革や外部資金確保の強化などの大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。

優れた若い研究者が研究に専念できる環境を作っていく。このため、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な博士後期課程学生に対して、生活費相当額及び研究費を継続的に支援する。また、若手研究者の参画を要件として国際共同研究を支援するスキームを新たに構築し、世界と戦える優秀な若手研究者の育成を推進する。

図3 決まって支給する給与の実質値 (2015年の平均=100)

注: 5人以上事業所・全産業の平均、決まって支給する給与(超勤手当を含みボーナスを含まない)、1か月以上雇用の非正規を含む。統計不正のため2011年12月までの数値は実態より低め。出所: 毎月勤労統計調査より作成

「悪夢のような」・「六重苦」の民主党政権期から、安倍政権になって、
実質賃金は8ポイント超低下



5. 「人」への投資：日本の寒い状況

- 教育機関への支出が低い(政府支出に占める教育支出の比率が最低の部類)(スライド11)。中等以上(大学・短大、専門学校)の卒業生に占める女性の割合が低い。男性教員が女性教員より多い唯一の国。(OECD (2021) *Education at a Glance*)
- 研究開発費が伸びず、研究者数が減少(スライド12)。博士卒者が少ない。オープンイノベーションが少ない(スライド13)
- 女性研究者の比率は2020年に16.9%で、OECD最低。
- 労働生産性はG7で最低。断然低い企業の能力開発費(OFF-JTの費用、GDP比)、OJT実施率は女性に対して特に低い。社会人の「学び直し」もOECDで最低(厚労省『労働経済の分析』2018)(スライド13-14)
- コロナ禍で雇用維持支援、失業率は抑えたかもしれないが、労働生産性はさらに低下(内閣府『日本経済2020ー21』)

教育機関への総支出(対GDP比)、2018年

出所: OECD(2021), Education at a Glance, Table C2. 1.

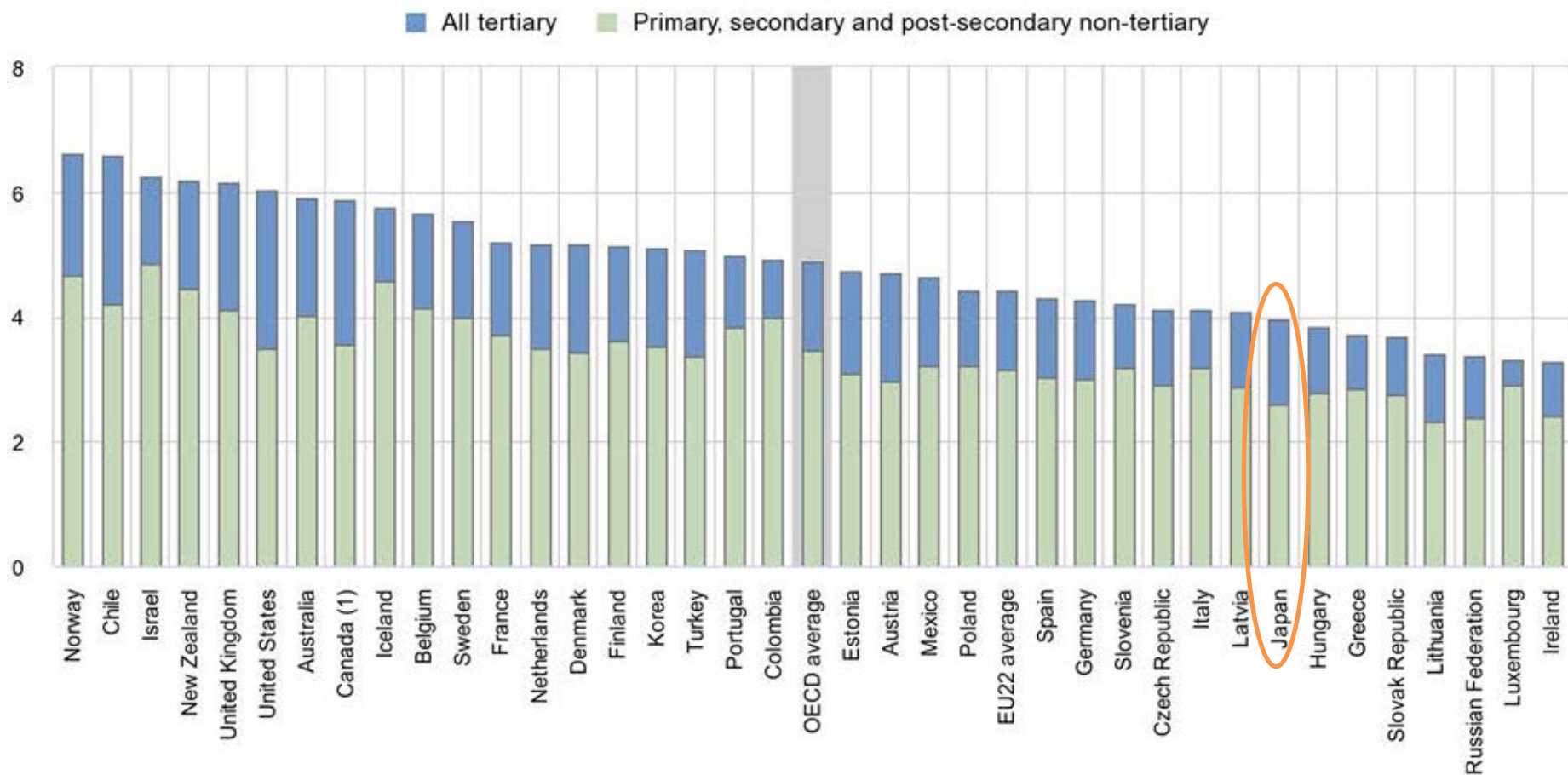


図4 研究者数の動向
2000年＝100とする指数

出所：OECD: Main Science and Technology Indicatorsより作成

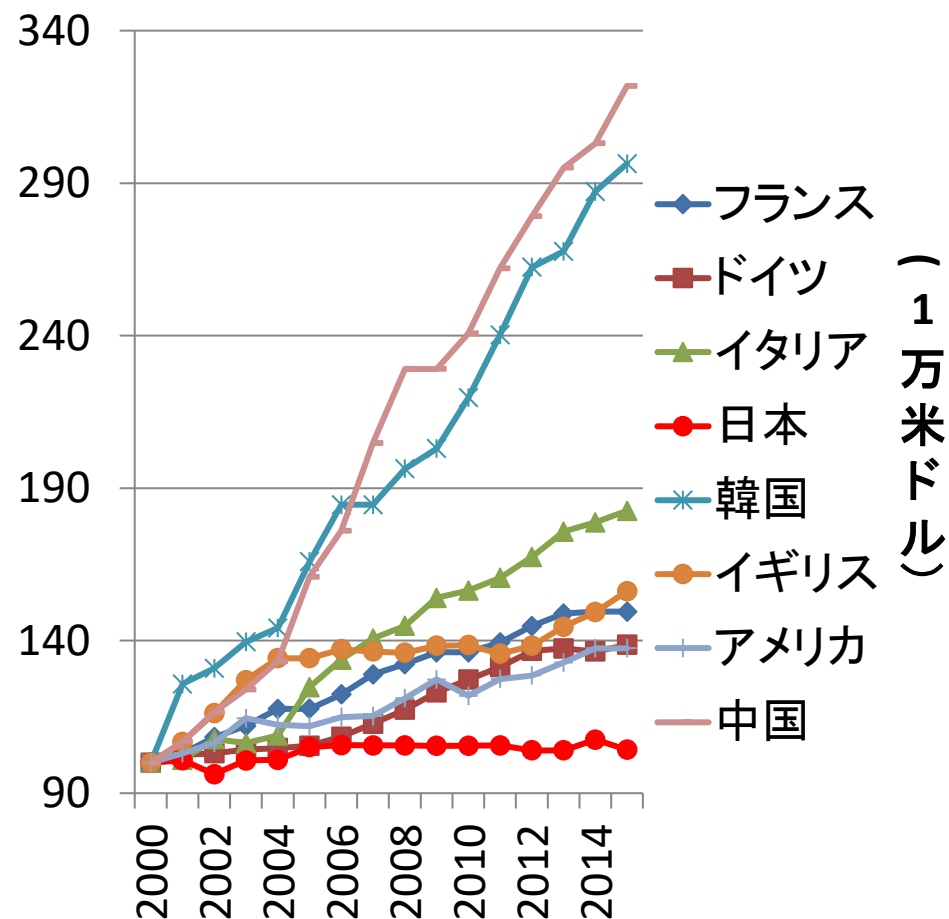
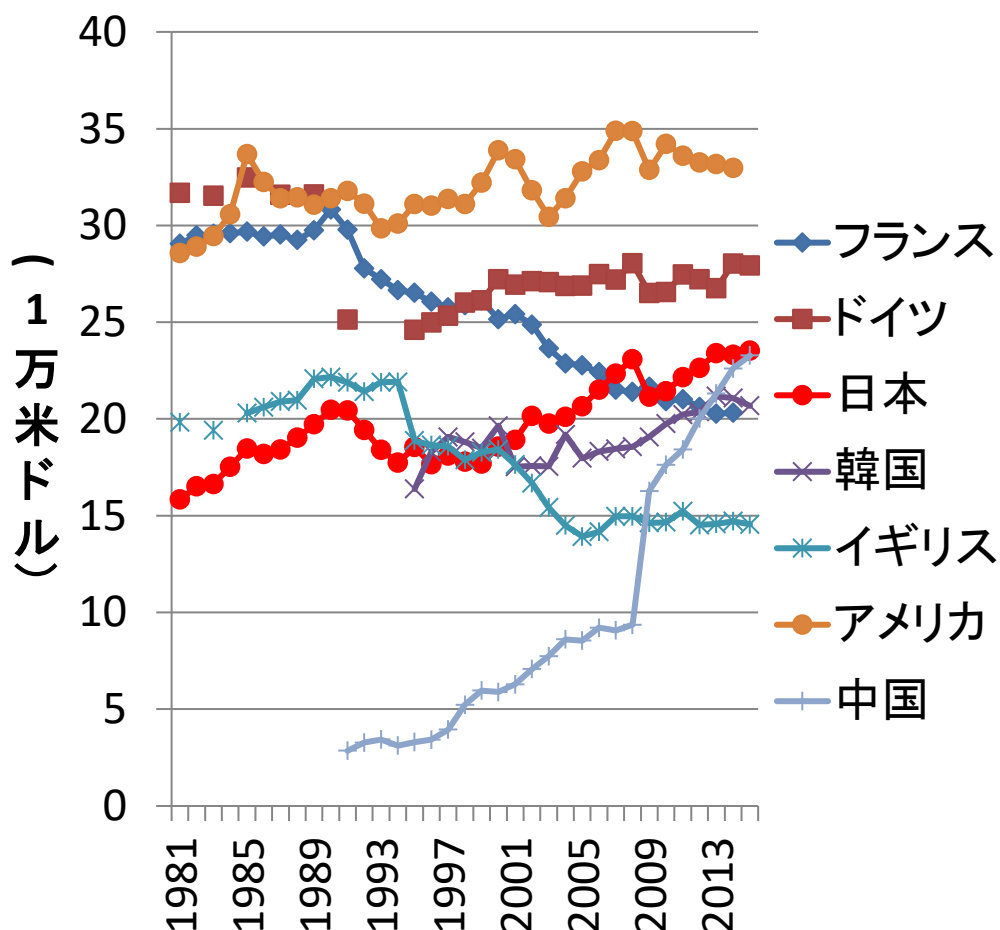
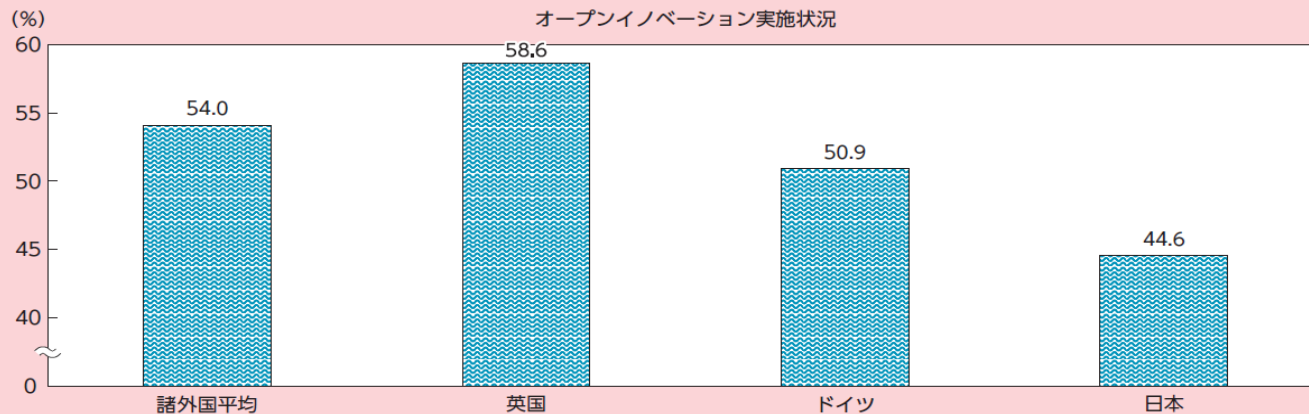


図5 研究者1人当たりの研究開発費
購買力平価で米ドルに換算



コラム2-2-①図 オープンイノベーションについて



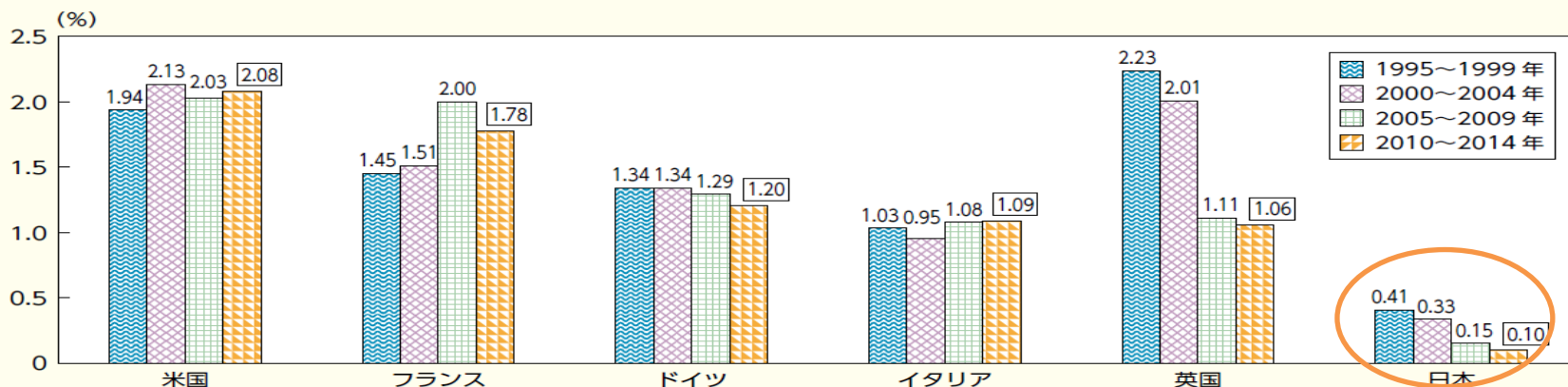
出所:厚生労働省
(2017)
『労働経済の分析』

資料出所 OECD “Innovation statistics and Indicators” (2015) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) オープンイノベーションを実施する企業の割合は、イノベーション活動を実施した企業に占めるグループ内外の他社からの知識・技術の取得を行った企業の割合を指す。

出所:厚生労働省(2018)『労働経済の分析』

第2-(1)-13図 GDP(国内総生産)に占める企業の能力開発費の割合の国際比較について

○ 我が国の GDP に占める企業の能力開発費の割合は、米国・フランス・ドイツ・イタリア・英国と比較して低い水準にあり、経年的にも低下している。



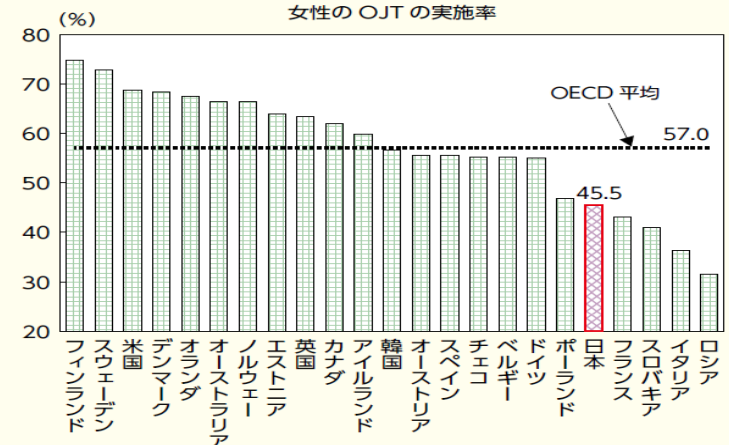
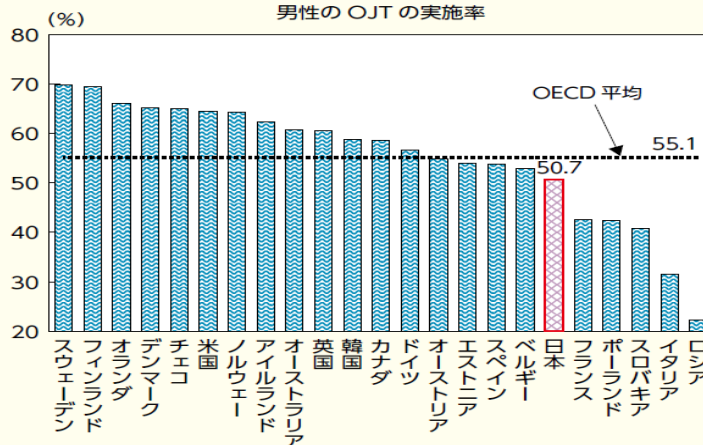
資料出所 内閣府「国民経済計算」、JIP データベース、INTAN-Invest database を利用して学習院大学経済学部宮川努教授が推計したデータをもとに作成

(注) 能力開発費が実質 GDP に占める割合の5箇年平均の推移を示している。なお、ここでは能力開発費は企業内外の研修費用等を示す OFF-IT の額を指し、OIT に要する費用は含まない。

第2-(1)-10 図

OJT の実施率の国際比較について

○ 我が国では、男性と比較して女性の OJT の実施率が低く、OECD 平均を下回っている。



資料出所 OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2017”、OECD.stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

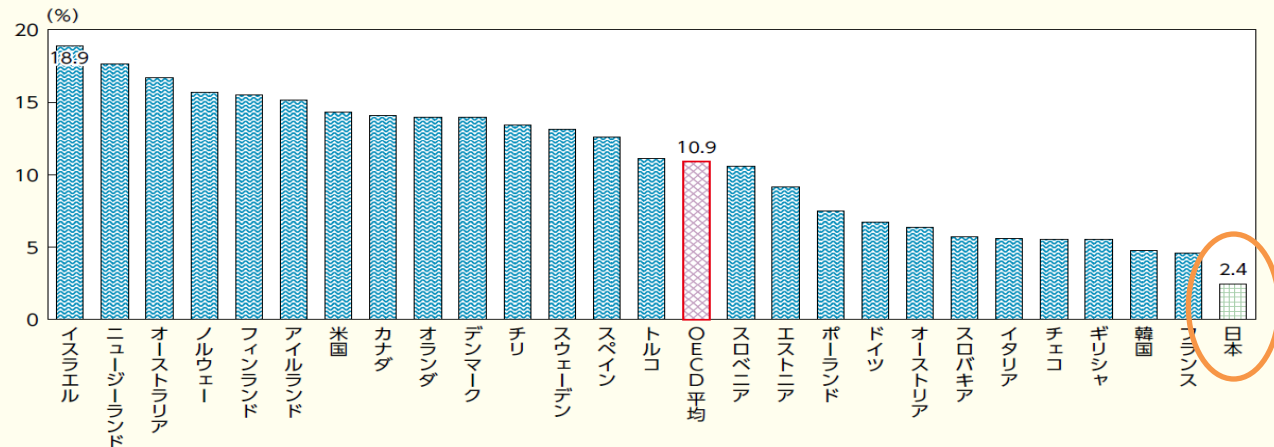
- (注) 1) 2012 年に OJT を行った国について、OJT の実施率が高い順に並べたもの。
2) OJT の実施率は、OECD 「国際成人力調査 (PIAAC)」 から引用している。

出所: 厚生労働省(2018)『労働経済の分析』

第2-(4)-29 図

社会人が大学等において教育を受けている割合

○ 我が国の社会人が大学等において教育を受けている割合は、OECD 諸国の中で最も低くなっている。



資料出所 OECD 「国際成人力調査 (PIAAC)」 をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 図中イスラエル、ニュージーランド、チリ、トルコ、スロベニア及びギリシャの数値は 2017 年のデータ、その他の国は、2012 年のデータである。
2) 調査対象は 25 歳から 64 歳である。

6. 民間企業等の課題

: 人への投資のための

- 日本企業の人的資本の活用は鈍い。女性従業員については、OJTも乏しく、不活用という以上に自己投資インセンティブを毀損。男性従業員の処遇も、人的資本よりも「年功報酬的」(2017年の日経賞を受けた山口2017の指摘)
- 実際、日本では労働生産性が伸びず、米・独に劣後(内閣府『日本経済2016－2017』、厚労省『労働経済の分析』2018の指摘)
- イノベーションが「自前主義(社内完結型)」で、オープン・イノベーションに遅れ(2017年度『科学技術白書』) **男性正社員中心**

日本企業のICT投資の問題

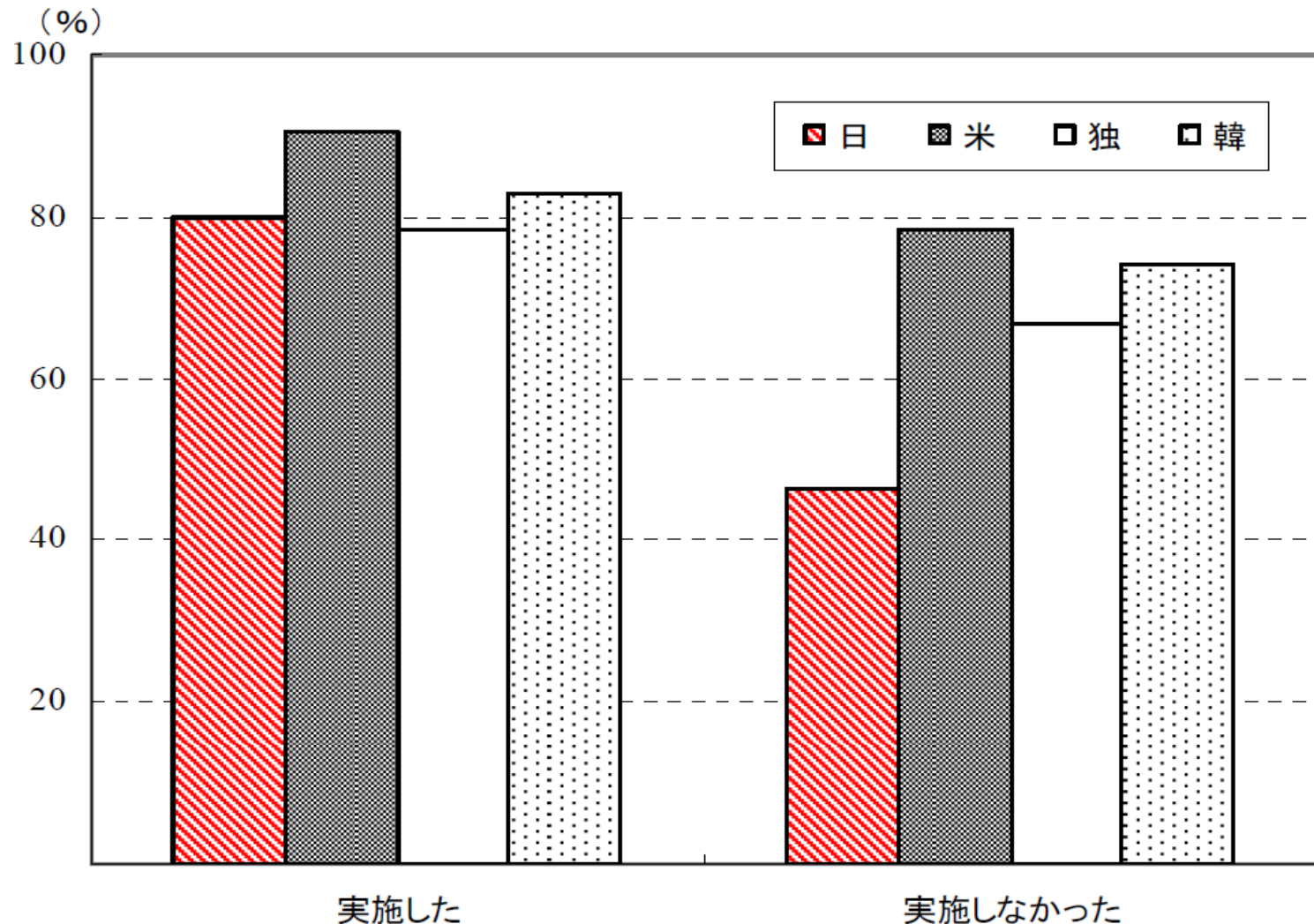
内閣府政策統括官『日本経済2016-2017』等で指摘

- 日本企業ではICT投資は低調。しかも高コストで効果は低い。篠崎・佐藤(2011)によれば、ICT導入の効果がなかったとする企業が、米・独・韓にくらべて多い。特に企業組織改革を伴わない場合。米・独・韓では企業組織改革の有無によらず7割以上の企業が効果ありと回答(売上高上位企業調査)(スライド17)。日本企業の経営の「仕組み」はもともとICTに親和的でない？
- 『日本経済2016-2017』が引用しながら、重要な論点を取り上げていない論文(Bloom et al. 2012)
 - i.e. IT導入が総要素生産性TFPとより強く相関するのは、企業組織が「分権的」な場合。

企業組織の分権度は、その本社がある社会の「**一般的信頼**」と相関(12か国の製造業3549社の調査)

(IT導入に伴う)経営計画の立案と実行能力の向上**効果** (「経営陣と中間管理職の間での権限の見直し」を実施したか否かで 分類)

出所: 篠崎・佐藤2011の図表1を引用



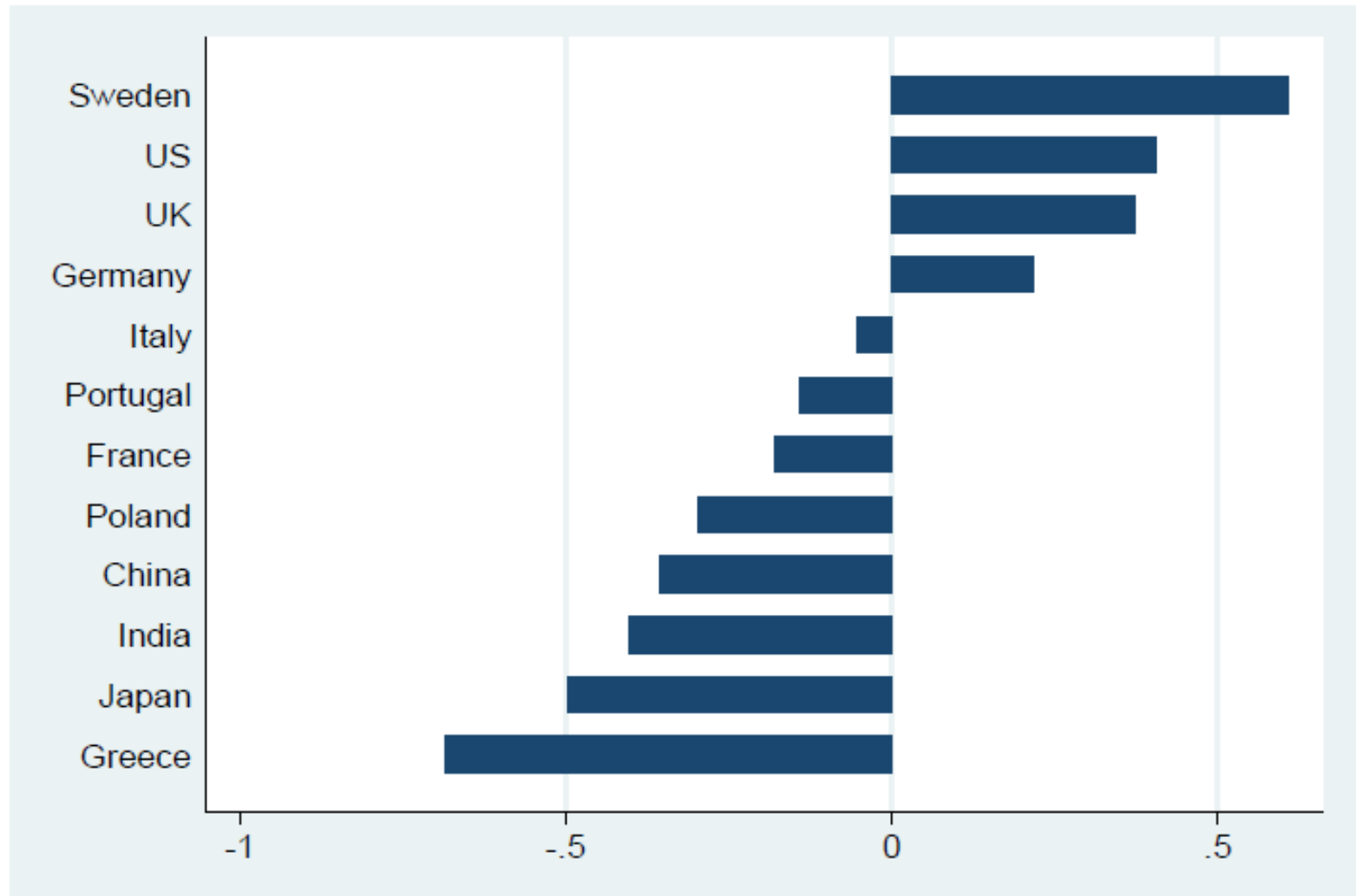
7. 「一般的信頼」と企業組織

- 「一般的信頼」: 「一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合うときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか」への回答割合
シカゴ大学総合社会調査、国際社会調査プログラム、世界価値観調査、日本版総合社会調査(大阪商業大学)などで質問。
- 日本は低信頼社会。北欧諸国で高く、フランスを含む南欧では低い。
- 日本の企業組織の分権度は、ギリシャについて低い。その分権度は世界価値観調査の一般的信頼のスコアと相関(Bloom et al. 2012)。

企業組織の分権度

出所: Bloom et al. 2009より引用

FIGURE 3 - AVERAGE DECENTRALIZATION BY COUNTRY



Notes: The graph plots the average z-scored decentralization index by country, measured as the plant manager's degree of autonomy over hiring, investment, products and prices. N=3549. Higher scores indicate more decentralization.

図6 工場長が自律的に(本社CEOから)決定できる度合い
出所: Bloom et al. 2009: Table A2のデータより作成

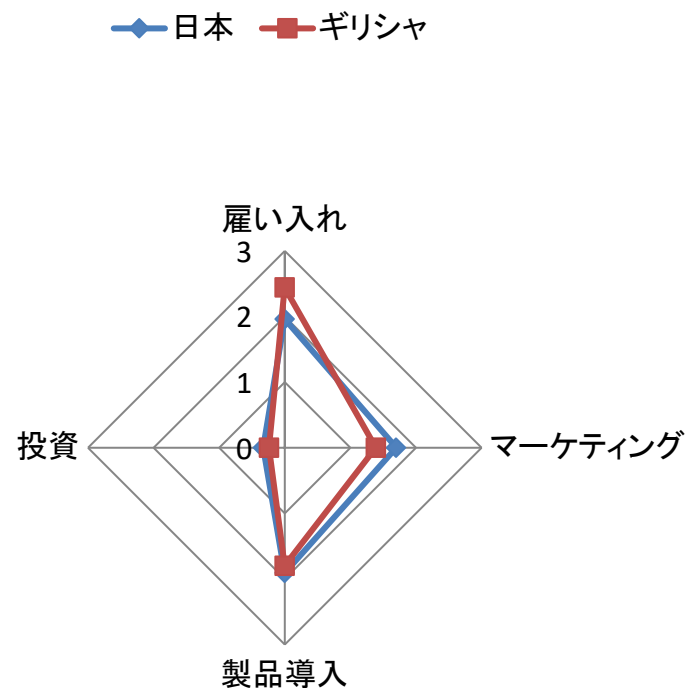
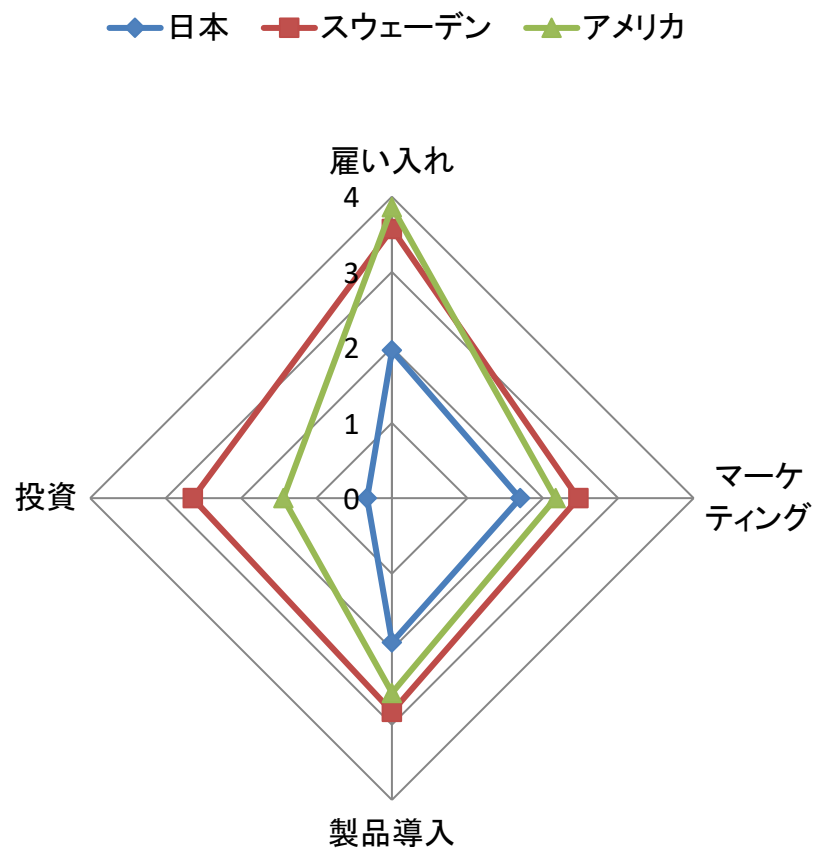
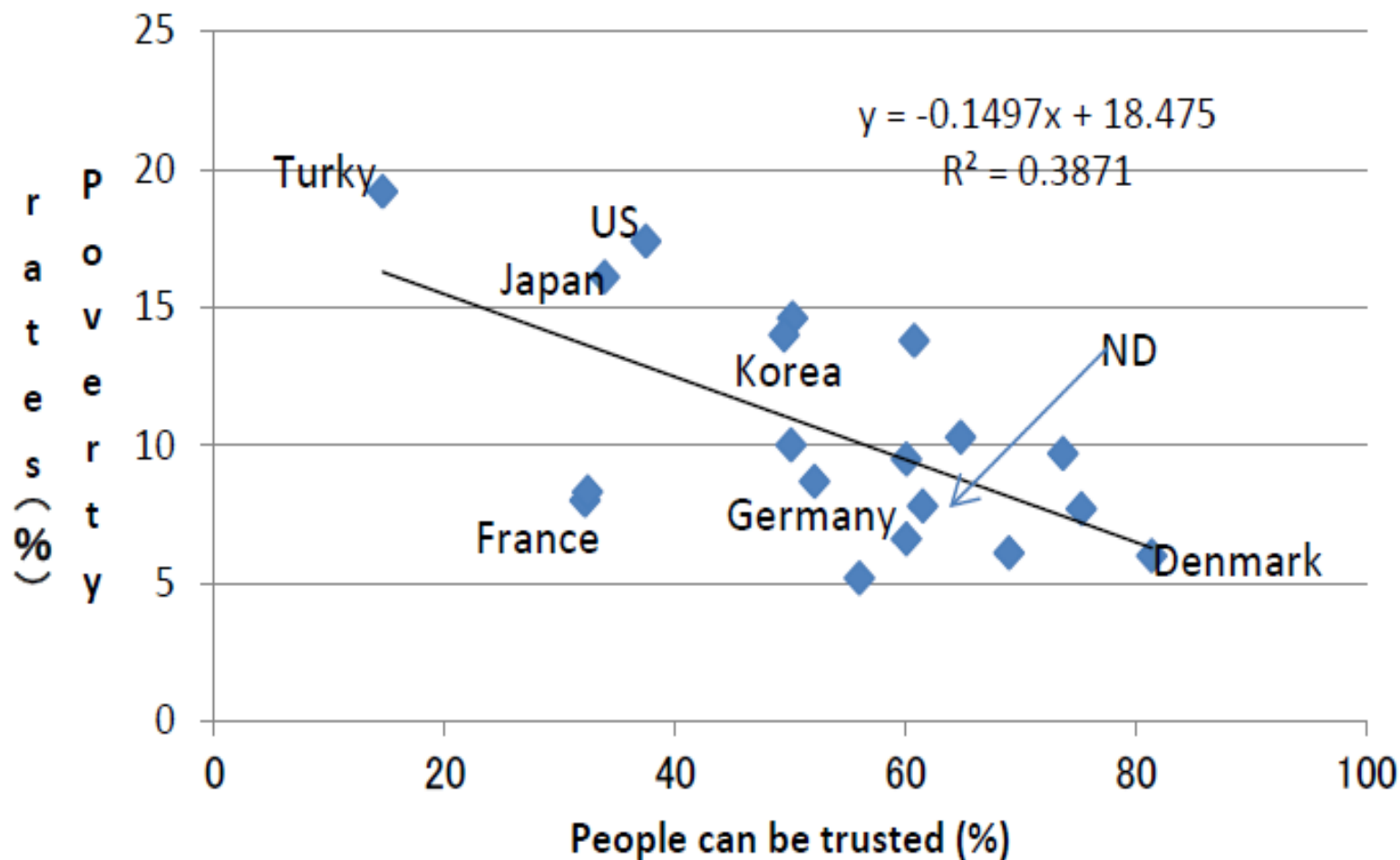


図7 2012-13年の全人口の貧困率と一般的信頼

経済格差(貧困率)が大きい社会では一般的信頼が低い

注:横軸は、「いつも信頼できる」と「たいてい信頼できる」と回答した者の比率の合計。

出所:信頼は、International Social Survey Program, “Citizenship 2014,” Q48、相対的貧困率はOECD StatExtractsの2012年の数値より作成。



114か国「世界人助け指数」

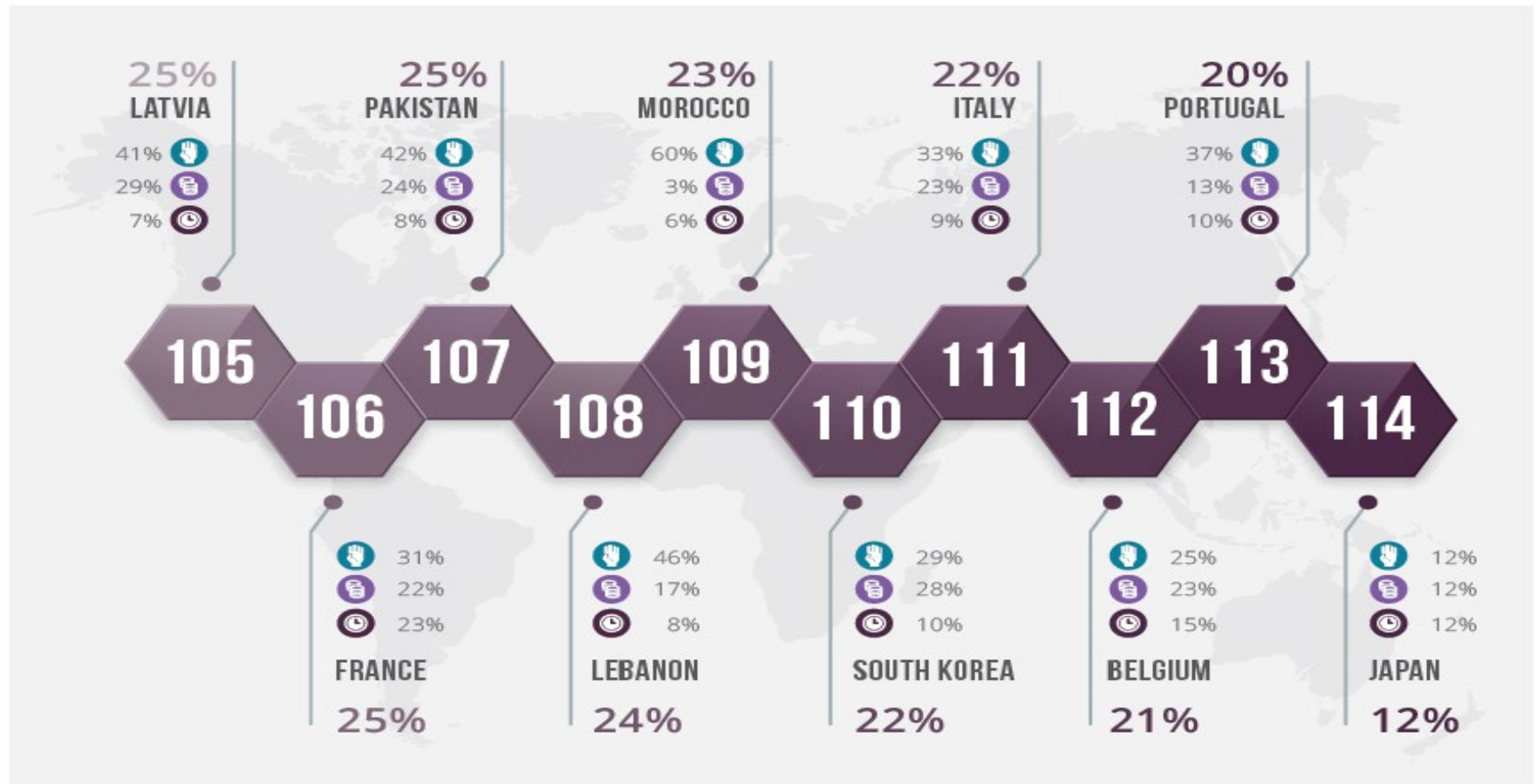
注：2020年5月（から）のギャラップ114か国調査（今回は電話調査）の結果。過去1か月間に人助け行動した人の比率（他人を助けた、寄付をした、ボランティアした）

出所：<https://news.yahoo.co.jp/byline/iizukamakiko/20211022-00264181>

日本は大差の最下位

The world's lowest scoring countries

Figure 2: Lowest scoring 10 countries in 2020



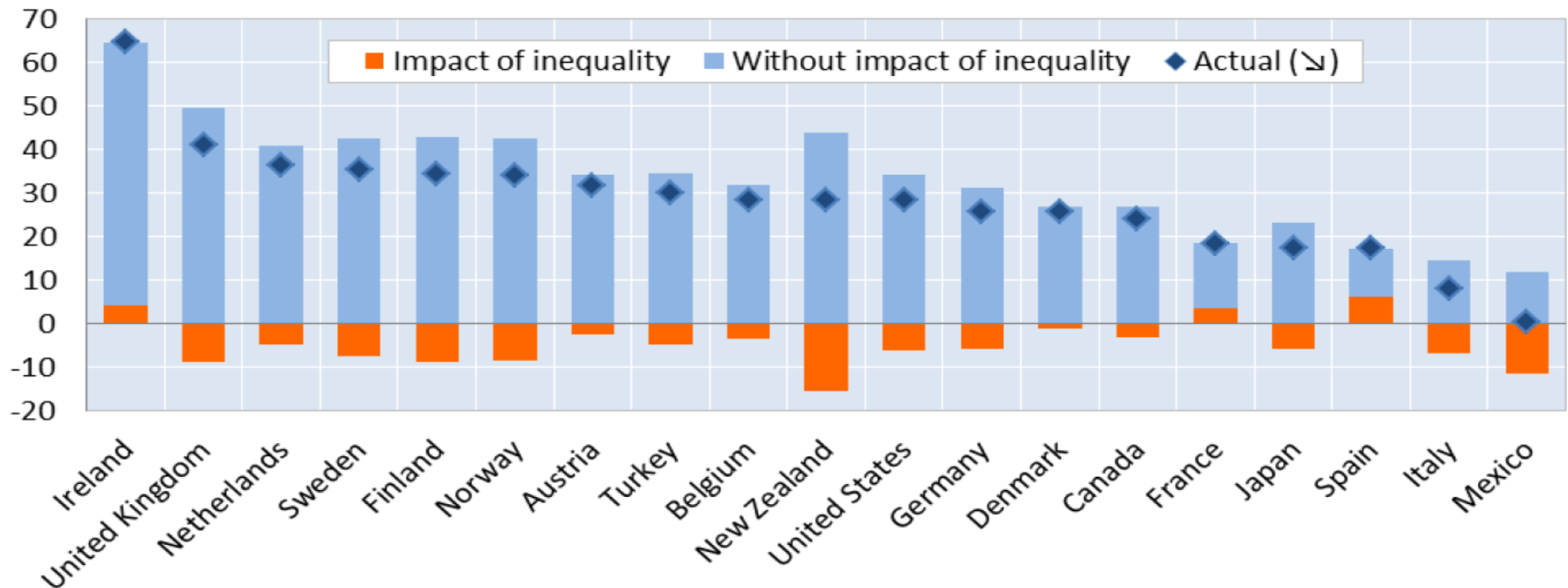
所得格差は経済成長を損なう

出所: OECD雇用労働社会政策局(2014) FOCUS on Inequality and Growth,
<https://www.oecd.org/els/soc/Focus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf>

所得分布のボトム40%の人々を底上げ→人的資本投資が増進

2. 格差変動（1985～2005 年）のその後の累積的成長（1990～2010 年）に対する 影響（推計）

成長率（％）



注：格差の変動が 1990～2010 年の 25～64 歳人口 1 人当たりの GDP 成長率にどのような影響を及ぼすかを推計したもの。「Actual（実際）」は、実際の 1 人当たりの GDP 成長率。「Impact of inequality（格差の影響）」は、OECD 各国の実際の格差変動（1985～2005 年）および分析により推計された格差の成長に対する影響に基づき算出。「Without impact of inequality（反事実）」は、「Actual」から「Impact of inequality」を引いた差で、格差の変動がなかった場合の成長率と解すべきものを示す。ドイツの「Actual」成長率は 1991 年以降。オーストリア、ベルギー、スペイン、アイルランドの場合、格差の変動は 1985～2000 年。

引用文献

- Bloom, N., R. Sadun and J.V. Reenen (2009) , “The Organization of Firms Across Countries,” Centre for Economic Performance Discussion Paper 937.
- Bloom, N., R. Sadun and J.V. Reenen (2012) , “The Organization of Firms Across Countries,” *Quarterly Journal of Economics*, 1663-1705.
- 大沢真理(2018)「社会への投資としての貧困削減」、三浦まり編『社会への投資 <個人>を支えるくつながり>を築く』岩波書店
- 金成垣(2018)「社会的投資戦略に求められるもの 韓国の経験と教訓」、同上三浦編
- 厚生労働省『労働経済の分析』2018年、2019年
- 篠崎彰彦・佐藤 泰基(2011)「IT 導入の効果に関する日本企業の特異性と企業改革の有無—日米独韓 4 力国企業の実証分析—」、ESRI Discussion Paper Series No.263
- 内閣府(2017)『日本経済 2016-2017』
- 山口一男(2017)『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社